

# 「企業向けサービス価格」は21年振りの上昇率（日本）

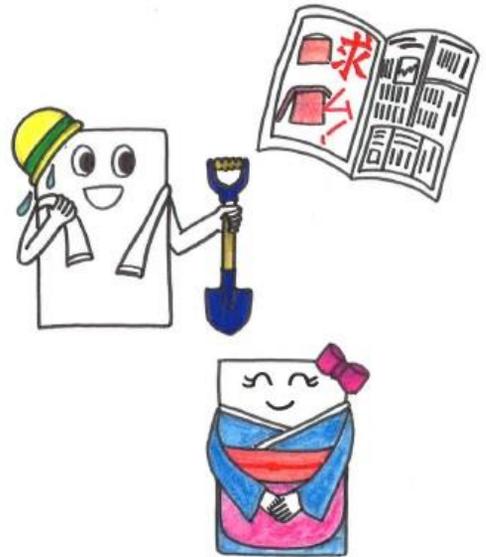
## 1. 「企業向けサービス価格」とは？

物価動向を示す指標には、家計に係る物価や企業に係る物価など様々な指標があります。なかでも、企業に係る物価動向は財(モノ)とサービスに分けて日銀が発表しています。企業間で取引されるモノの価格動向を示すのが「企業物価指数」、企業間で取引されるサービスの価格動向を示すのが「企業向けサービス価格指数」で、後者の方が企業に係る物価動向において大きな比重を占めます。

## 2. 最近の動向

25日、日銀が発表した5月の「企業向けサービス価格指数」は、前年同月比+3.6%となりました。これは1991年以来、約23年振りの上昇率です。また、消費税増税の影響を除くベースでも同+0.9%と、こちらも1993年以来、約21年振りの上昇率です。同指数は、2013年8月以降前年同月比でプラスで推移してきましたが、足元で上昇が加速しています。

5月は、企業業績の改善からテレビや新聞の広告が上昇し、全体への寄与度が高くなりました。このほか、復興関連事業が旺盛なことから土木建築サービスや、燃料価格の上昇や外国人観光客の増加などから宿泊サービスが上昇しました。また、賃金上昇など雇用環境の改善から職業紹介サービスや労働者派遣サービスも上昇しました。



## 3. 今後の展開

日本経済は2014年1-3月期のGDP成長率が前期比年率+6.7%と大幅に上昇し、6四半期連続のプラス成長を遂げています。27日に発表された5月の有効求人倍率は1.09倍と、1992年7月以来約22年振りの水準まで上昇し、雇用にはひっ迫感があります。また企業業績の好調さから、春の賃上げに続き夏のボーナスも高水準となっており、消費税増税後も内需は比較的堅調となっています。こうした内需の堅調さが、「企業向けサービス価格」を押し上げていると考えられます。今後は「企業向けサービス価格」の上昇が家計の物価動向に波及するかが注目されます。27日に発表された5月の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は前年同月比+3.4%と、4月の同+3.2%から上昇が加速しました。これは、5月から公共料金に消費税増税分が上乗せされたためですが、今後は「企業向けサービス価格」の上昇にみられるような内需の高まりによる物価上昇が見込まれます。こうした物価上昇が企業業績の向上につながり、さらなる賃上げなど、経済の好循環となることが期待されます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年06月19日【キーワード No.1,353】5月の「百貨店売上高」、反動減は緩やか(日本)

2014年06月16日【キーワード No.1,350】「ヒット商品番付」、節約志向の中に光る“価値組”(日本)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

## 【重要な注意事項】

### 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

#### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

#### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

##### ◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.78%(税込)

…換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

…信託財産留保額 上限3.50%

##### ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限年 2.052%(税込)

◆その他費用…監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社